

事業計画書目次

[下水道河川 局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	河川整備事業	3,304,576	1,919,576	2,497,576	1,656,576	807,000	263,000	
2	河川水辺環境再整備事業	49,500	49,500	0	0	49,500	49,500	○
3	河川護岸等耐震対策事業	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	○
	〔河川環境施設調査検討費〕	0	0	20,000	20,000	△ 20,000	△ 20,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	3,374,076	1,989,076	2,517,576	1,676,576	856,500	312,500	

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川事業課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	2	
事業名称	河川整備事業		目	政策番号	34	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,304,576	728,000	657,000	0	772,000	1,147,576
令和6年度	2,497,576	460,000	381,000	0	560,000	1,096,576
増▲減	807,000	268,000	276,000	0	212,000	51,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,991,576	2,638,576
	市債+一般財源	1,220,576	1,672,576
決算	事業費	2,722,801	2,585,979
	市債+一般財源	1,553,354	1,422,850

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,440,500	3,866,600	3,688,100
2,320,500	2,284,600	2,337,100

事業概要 (アクティビティ)	①河川改修事業 一級・二級・準用河川において計画的・集中的に河川改修を行います。 ②流域貯留浸透事業 既存の雨水調整池の改良を行います。 ③河川改良・老朽化対策事業 ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。 ④河道等安全確保対策事業 河川・水路・雨水調整池等に堆積した土砂を掘削し、繁茂した草を除草します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
護岸整備	単位	目標	419	192	540	290	210	350	350
	m	実績	388	381	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
護岸整備率	単位	目標	90.1	90.1	90	91	91	91	91
	%	実績	90	90	/	/	/	/	/
事業目的	①河川改修事業 本市が工事等を施行する一級・二級・準用河川において、時間降雨量50mmに対応の護岸改修を実施し、事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を行い早期に治水安全度の向上を図ります。また、近年の気候変動の影響に鑑み、さらなる治水安全度の向上を図るため、時間降雨量約60mmに対応する河川改修を進めます。 ②流域貯留浸透事業 河川流域全体における保水・遊水機能を向上させるため、公共施設の敷地を活用した雨水貯留施設の新設及び既存施設の改良を実施する等、総合的な治水対策を図ります。 ③河川改良・老朽化対策事業 河川管理施設の老朽化対策として、既存施設の改良や計画的な維持・修繕及び再整備等を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。 ④河道等安全確保対策事業 全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などに堆積した土砂の掘削及び除草を実施し、各施設の治水機能の健全化により、災害発生リスクの低減を図ります。								
背景・課題	気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、河川の氾濫をできる限り防ぎ、市民の安全・安心を確保し、生命・財産や都市機能を守るため、早急に流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水を推進する必要があります。 また、護岸整備率が低い河川の未改修区間における浸水被害を防ぐため、護岸整備に集中的に取り組むとともに、河川施設の老朽化対策を図るための河川メンテナンス事業についても推進する必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	河川法／市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定） ／社会資本整備総合交付金要綱（国土交通省事務次官通知）／神奈川県市町村河川事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	河川整備計画、宇田川遊水地・鳥山川遊水地長寿命化計画、横浜市河川保全計画 【過去被害発生状況例】 帷子川 床上・床下浸水 31戸（平成25年4月6日大雨） 床上・床下浸水 18戸（平成26年台風18号） 今井川 床上・床下浸水114戸（平成16年台風22号） 阿久和川 床上・床下浸水 3戸（平成26年台風18号） 日野川 床上・床下浸水 45戸（令和元年9月3日大雨）								
事業スケジュール	・昭和45年：都市基盤河川改修事業開始 ・昭和50年：準用河川改修事業開始 ・昭和58年：流域貯留浸透事業開始 ・平成26年：河川改良・老朽化対策事業開始 ・平成30年：河道等安全確保対策事業開始（令和5年より河川整備費に計上） ・令和2年：大規模特定河川事業開始								
事業開始年度	都市基盤河川改修事業（S45）等								

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	河川改修事業	2,709,576	0	2,709,576	事業統合による増
	2	流域貯留浸透事業	85,000	5,000	80,000	事業の内容精査による事業費の増
	3	河川改良・老朽化対策事業	179,000	144,000	35,000	事業の内容精査による事業費の増
	4	河道等安全確保対策事業	331,000	331,000	0	
	5	大規模特定河川事業	0	621,000	▲621,000	事業統合による減
	6	都市基盤河川改修事業	0	945,816	▲945,816	事業統合による減
	7	準用河川改修事業	0	450,760	▲450,760	事業統合による減
			細事業合計	3,304,576	2,497,576	807,000

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	時尾 嘉弘	上原 直樹	大貫 栞

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	2	目	政策番号	31	施策番号	6
事業名称	河川水辺環境再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	49,500	0	0	0	22,000	27,500
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	49,500	0	0	0	22,000	27,500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	50,000	50,000	50,000
	市債＋一般財源	0	0	50,000	50,000	50,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	河川環境施設について、子育て世代をはじめとした様々な世代が、自由に水辺や生き物等の自然環境に触れ、交流できるように整備するものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
河川水辺環境整備に係る委託・工事等発注件数	単位	目標			1	1	1	1
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
河川水辺環境の利用状況	単位	目標			向上	向上	向上	向上
	実績							
事業目的	本事業は、河川水辺環境について、子育て世代をはじめとした様々な世代が、自由に水辺や生き物等の自然環境に触れ、交流できるように整備することで、多くの人々の交流の場の創出に繋がることを目的に実施します。							
背景・課題	河川水辺環境の老朽化に加え、こどもまんなか社会の実現や、生物多様性、ネイチャーポジティブ、気候変動への対応等、河川水辺環境に対する新たな役割、ニーズが求められています。地域のニーズや課題を解決し、施設を新たな役割を持つ場所として活用していくために、新規事業を創設します。							
根拠法令・方針決裁等	河川法、河川法施行令、環境基本法、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条約、都市緑地法、横浜市緑の環境をつくり育てる条例、都市計画法、こども基本法、横浜市こども・子育て基本条例							
根拠・データ等	多自然川づくり基本方針、河川整備基本方針、河川整備計画、横浜市河川維持管理計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、都市計画マスタープラン							
事業スケジュール	令和7年度 詳細設計・部分整備 令和8年度 再整備 令和9年度 再整備							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設整備	49,500	0	49,500	新規事業のため
細事業合計		49,500	0	49,500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 広井 健一	黒羽 千晴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川企画課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	2	目	政策番号	33	施策番号	4
事業名称	河川護岸等耐震対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,000	0	0	0	20,000	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	20,000	0	0	0	20,000	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	315,000	260,000	760,000
	市債＋一般財源	0	0	315,000	260,000	760,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	緊急輸送路等に隣接した河川施設（護岸等）の耐震対策を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
委託・工事件数	単位	目標			1	3	3	3
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
河川施設の耐震化	単位	目標			河川施設の耐震化推進	河川施設の耐震化推進	河川施設の耐震化推進	河川施設の耐震化推進
		実績						
事業目的	緊急輸送路等に隣接した河川施設（護岸等）の耐震対策を進めることで、災害時の輸送ネットワークを強化し、人員及び物資輸送の実行性を向上させます。							
背景・課題	令和6年能登半島地震において、緊急輸送路の破損により支援物資の輸送や復旧工事の進捗に大きな影響が生じたことを踏まえ、緊急輸送路に隣接した河川施設（護岸等）の耐震化を進め、災害時の輸送ネットワークを強化し、人員及び物資輸送の実行性を向上させていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	河川法、水防法、河川砂防技術基準、河川構造物の耐震性能照査指針、新たな横浜市地震防災戦略（素案）							
根拠・データ等	<緊急輸送路隣接河川> 日野川、今井川、名瀬川等							
事業スケジュール	令和7年度：実施設計 令和8年度～令和15年度：耐震対策工事等							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	河川護岸等耐震対策事業	20,000	0	20,000	新規事業による増
	細事業合計	20,000	0	20,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 智彦	係長 宇理須 寛恭	室屋 健太郎
------------------------------------	-------------	--------------	--------